

金融動向

◇10月の銀行券は異例の還収超

10月の金融市場をみると、銀行券が10月としては異例の還収超となったため、財政資金の払超額が前年以下にとどまったにもかかわらず、月中の資金余剰額は前年(2,054億円)を上回る2,596億円に達した。これに対し本行は、短資業者に対する政府短期証券の売買操作および農中向け債券売却によって機動的に余剰資金を吸収したが、本行貸出も月中1,211億円の回収となった。

すなわち、銀行券は月初来の還流が大量に上ったため(月初来23日のボトムまでの還収超過額4,868億円、前年同月は18日のボトムまで4,185億円)、その後恒例の諸給与払い、月末決済資金などを中心に増発に転じたものの、月末が還収の多

資金需給実績

(単位・億円、カッコ内は前年同月)

	43年		
	8月	9月	10月
銀行券	△ 727 (△ 1,095)	385 (439)	△ 191 (430)
財政資金	△ 2,816 (△ 2,482)	2,039 (1,414)	2,938 (3,128)
うち新規長期国債	△ 98 (△ 99)	△ 785 (△ 986)	△ 491 (△ 592)
本行信用	2,082 (1,752)	△ 1,860 (△ 1,008)	△ 2,596 (△ 2,054)
うち本行貸出	296 (△ 85)	△ 154 (△ 1,002)	△ 1,211 (△ 259)
外貨手形売買	4 (△ 12)	△ 6 (△ 6)	14 (5)
債券売買	1,782 (1,849)	△ 200 (ー)	△ 399 (ー)
短期証券売買	— (ー)	△ 1,500 (ー)	△ 1,000 (△ 1,800)
その他	7 (△ 365)	206 (33)	△ 533 (△ 644)
銀行券発行高	31,550 (26,923)	31,935 (27,362)	31,744 (27,792)
貸出残高	17,581 (17,509)	17,427 (16,507)	16,216 (16,248)

(注) △印……「銀行券」は還収超、「財政資金」は揚超、「外貨手形売買」、「債券売買」および「短期証券売買」は売却超。

い週央日(木曜)に当たったこともあって、結局月中191億円の還収超(前年発行超430億円)となった。一方財政資金は、外為会計がこれまでにみられなかったほどの大幅払超となったものの、米買入れの遅延から食管会計の払超幅が前年を大きく下回ったほか、税収も引き続き好伸したため、結局月中の払超額は2,938億円と前年(3,128億円)以下にとどまった。

この間コール市況の動きをみると、米代金受入れに伴う農中筋の放資増に加え、地方銀行、全国信用金庫連合会などの放資も増加したため、市場残高は久方ぶりに1兆円台を回復したが、上述のように本行が政府短期証券売買操作などによって機動的に余剰資金の調節を図ったため、市況はさして引きゆるむことなく推移した。11月にはいつてからは、農中の放資増を主因に市場残高はさらに大幅に増加しているが、10月同様、本行が短資業者向けに政府短期証券の売却を実施しているため、市況は平静裡に推移している。なおコール・レートは、本格的な資金余剰期入りとあって10月、11月ともそれぞれ月初から各条件物とも日歩1厘低下した。

10月の銀行券は、前記のとおり異例の還収超過となり、月末発行残高の前年同月比伸び率は

銀行券関連指標の動き

	前年同月比		前月比 (季節調整済み)		賃金所得 (前年比)	百貨店 売上高 (東京 前年比)
	月末 発行高	平均 発行高	月末 発行高	平均 発行高		
42年	%	%	億円	億円	%	%
10~12月平均	17.0	17.2	290	411	17.5	14.4
43年						
1~3月〃	15.8	16.6	484	234	17.1	17.0
4~6月〃	17.9	16.3	460	441	18.0	15.9
7~9月〃	16.4	16.5	361	329	16.8	18.2
43年7月	15.2	16.1	△275	264	18.0	15.5
8〃	17.2	16.6	804	378	16.2	18.3
9〃	16.7	16.7	555	346	15.1	22.6
10〃	14.2	15.4	△381	268	—	16.3

- (注) 1. 賃金所得は名目賃金指数×常用雇用指数(いずれも労働省調べ、昭和40年平均=100、全産業)。
2. 百貨店売上高は東京百貨店協会調べ。
3. 季節調整はセンサス局法による(平均発行高は季節性のはかり日構成の影響をも調整済み)。
4. △印は減。

+14.2%に低下(8月+17.2%、9月+16.7%)し、また、月中平均発行残高の前年同月比伸び率も+15.4%(8月+16.6%、9月+16.7%)と低めにとどまった。11月の動きをみても、1~28日における平均発行残高の前年同期比増加率は+15.0%と引き続き低めの水準で推移している。このように、ここ一両月銀行券の増勢がひとこに比べやや鈍化ぎみにうかがわれるのは、一つには前年の水準が10月以降一段高となったことも響いているものとみられ、10、11月の動きをもって銀行券の基調に変化が生じたとはいまだ即断できない。

次に財政資金の動向をみると、10月中の財政資金対民間収支は前記のように2,938億円の払超と、払超額は前年同月(同3,128億円)を190億円下回った。この内容をみると、まず純一般財政は、196億円の受超と前年同月(同41億円)を155億円上回る受超となった。これは、一般会計諸払、公共事業関係費、社会保障関係費などの支払がそれぞれかなりの進捗をみせたものの、租税収入が好伸を示したほか、電電公社、国鉄、郵便局などの受入れもかさんだためである。純一般財政の主要項目についてみると、税収は、7月期決算法人の好収益や、9月付利子所得の拡大を映じて、法人税(前年同月比22%増)、源泉所得税(前年同月比25%増)がそれぞれかなりの増加を示したほか、揮発油税、物品税なども好伸を示したため、酒税が5月清酒値上げに伴う買だめの反動もあって伸び悩んだにもかかわらず、税収全体では2,874億円と前年同月(2,447億円)比17.4%増を示した。社会保障関係費の支払は、国民健康保険助成費、生活保護費などの支払増加を主因に、709億円と前年同月(582億円)を127億円上回った。公共事業関係費(一般会計分のほか、道路、治水、港湾、土地の各特別会計分を含む)は、679億円の払超と前年同月(同532億円)を27.6%上回る払超となったが、これには、財政支出繰延べ措置決定の影響で前年の支払が低水準であったのに対し、本年はむしろこれまでの支払の遅れを取りもどすため、支払の促進に努めているという事情が響い

財政資金対民間収支の推移

(単位・億円、カッコ内は前年同月)

	43年		
	8月	9月	10月
純一般	△3,054 (△2,148)	660 (821)	△196 (△41)
租税	△4,298 (△3,319)	△3,567 (△2,828)	△2,874 (△2,447)
社会保障	282 (341)	274 (247)	709 (582)
防衛関係費	231 (209)	255 (221)	263 (234)
公共事業関係費	662 (681)	353 (473)	679 (532)
交付金	183 (156)	2,621 (2,103)	30 (22)
義務教育費	234 (196)	200 (163)	186 (182)
一般会計諸払	664 (742)	560 (586)	932 (690)
資金運用部	△101 (△194)	△33 (△55)	430 (368)
保険	△671 (△559)	△622 (△497)	△474 (△435)
郵便局	△466 (△364)	113 (77)	△245 (△154)
国鉄	△7 (△283)	54 (12)	△173 (△87)
電電	△84 (△38)	165 (34)	△82 (27)
金融公庫	402 (327)	288 (207)	446 (369)
食管	△166 (△3)	1,621 (1,388)	2,978 (3,879)
外為	502 (△232)	543 (192)	647 (△118)
新規長期国債	△98 (△99)	△785 (△986)	△491 (△592)
総収支じり	△2,816 (△2,482)	2,039 (1,414)	2,938 (3,128)

(注) △印…受超。

ている。このため、予算現額に対する月中支払額の割合は前年を上回り、ほぼ平年度ベースに近い水準を示した。もっとも、年度初来の累積進捗率では、依然として、平年度はもとより前年度をも下回っており、これまでの支払の遅れを取りもどすまでには至っていない。一般会計諸払は、予算規模の拡大に伴う支払増加に加え、本年度から新設された交通安全対策特別交付金の支払なども

あって、932億円と前年(690億円)を35%上回った。国鉄は、173億円の受超と前年同月の受超額(87億円)をかなり上回ったが、これは、4月値上げ前に集中した定期乗車券の買替えを中心に旅客運賃収入が大幅に増加したほか、債券発行代り金も増加したためである。電電公社は、電話料収入、加入者債券発行代り金の増加などにより、前年同月(払超27億円)とは様変わりに82億円の受超を示した。

食管会計は、2,978億円の払超と払超額は前年同月(3,879億円)を901億円下回った。これは、天候不順、時期別格差の撤廃、おそ出し奨励などによる買入れの低調を映じて、国内産米代金の支払が3,752億円と前年同月(4,683億円)を931億円下回ったことが主因である。なお、本年産米の政

金融機関貸出状況

(単位・億円)

		42年		43年				43年		
		10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	8月	9月	10月		
全国銀行	本年	9,938	5,831	4,490	8,461	2,198	3,327	1,770		
	(前年)	(10,443)	(6,900)	(5,222)	(10,709)	(2,822)	(4,506)	(544)		
	前年比増減率	- 4.8%	- 15.5%	- 14.0%	- 21.0%	- 22.1%	- 26.2%	+ 225.0%		
都市銀行	本年	4,448	3,041	2,081	3,667	816	1,460	462		
	(前年)	(4,856)	(3,529)	(2,506)	(4,701)	(1,012)	(2,174)	(96)		
	前年比増減率	- 8.4%	- 13.8%	- 17.0%	- 22.0%	- 19.4%	- 32.8%			
地方銀行	本年	4,236	1,634	1,375	3,596	990	1,473	889		
	(前年)	(4,086)	(1,739)	(1,463)	(4,096)	(1,149)	(1,694)	(338)		
	前年比増減率	+ 3.7%	- 6.0%	- 6.0%	- 12.2%	- 13.9%	- 13.1%	+ 163.0%		
信託銀行	本年	256	140	130	260	90	109	1		
	(前年)	(408)	(210)	(180)	(310)	(120)	(140)	(10)		
	前年比増減率	- 31.5%	- 62.3%	- 23.7%	- 55.7%	- 49.5%	- 51.1%	(14)		
長期信用銀行	本年	990	1,015	902	936	300	284	417		
	(前年)	(1,100)	(1,200)	(1,000)	(1,000)	(350)	(300)	(300)		
	前年比増減率	- 11.6%	- 19.4%	- 16.5%	- 29.2%	- 37.4%	- 31.4%	+ 31.5%		
信託銀行	本年	1,365	1,510	1,441	1,795	515	672	370		
	(前年)	(1,600)	(1,800)	(1,700)	(1,800)	(600)	(700)	(400)		
	前年比増減率	+ 75.2%	+ 34.3%	+ 67.9%	- 3.4%	- 16.6%	- 15.2%	+ 2.6%		
相互銀行	本年	1,914	644	399	1,680	447	874	246		
	(前年)	(2,100)	(800)	(500)	(1,800)	(500)	(900)	(200)		
	前年比増減率	+ 9.1%	- 38.7%	- 46.7%	- 3.0%	- 8.7%	+ 16.1%	+ 46.3%		
信用庫	本年	2,635	820	642	1,775	463	827	236		
	(前年)	(3,000)	(1,000)	(800)	(2,000)	(500)	(900)	(300)		
	前年比増減率	+ 19.2%	- 1.7%	- 11.4%	- 1.7%	+ 4.9%	+ 2.9%	- 14.6%		

(注) 43年10月は速報。三井・東都(43/4)合併調整済み。

府買入れ量は10月中323万トンと前年同月(352万トン)を8.2%方下回っており、10月末における8月以降の買入れ累積量も455万トンと前年(571万トン)の8割見当にとどまっている。外為会計は、別項で述べるような外貨準備の増加を映じて、前年同月(118億円の受超)とは様変わりに647億円の大幅払超を示した。新規長期国債の市中発行額(額面)は500億円と、前年同月(600億円)を100億円下回った。

◇企業の資金繰り態度に慎重み加わる

10月の全国銀行貸出についてみると、月中増加額は1,770億円と前年同月(544億円)比+225.0%の大幅増加となった。業態別には都市銀行が462億円増と前年(96億円減)とは様変わりの増加とな

ったのははじめ、地方銀行、信託銀行銀行勘定、長期信用銀行も、程度の差こそあれいづれも前年をかなり上回った。

このように、10月の全国銀行の貸出がかなりの増加をみたのは、主として貸出増加額規制撤廃に伴い、これまで引締め下において繰り延べられてきたもろもろの資金需要に対し、ある程度貸し応じたことによるものとみられる。

全国銀行以外の金融機関では、全国銀行信託勘定が引き続き増加したほか、生命保険の貸出も高水準を続けている模様である。もっとも全国銀行信託勘定、生命保険ともこのところ余資の減少がやや目だっているところから、貸出の増加ペースはひとところに比べゆるやかになってきているようである。この間、相互銀行の貸出はかなりの増加となったが、これは従来貸出増加

額規制下にあった大手相互銀行の貸出が当月増加したことが大きく響いている。中位以下の相互銀行および信用金庫では優良中小企業からの借入れ申込みがさしてはかばかしくないこともあって、貸出はやや伸び悩んでいる。

最近の企業の資金需要をみると、これまで押えられてきた設備資金、増産・増販資金需要に加え、好決算に伴う決算資金需要もあってかなりの高水準となっている。先行き経済の引き続き拡大に伴って資金需要が増大傾向をたどるとみられるうえ、一時強まりをみせた金融緩和期待感がこのところ薄らいできていることから、総体としてみると、企業の資金繰りに対する態度はひとところに比べ慎重性を増しているようである。その具体的な現われとしてたとえば、①期限前返金の動きがほとんど見られなくなったほか、②外資、生命保険、損害保険、共済連など金融引締め下において広げてきた資金調達ルートをそのまま温存しようとする動きも多くなっているようである。

一方金融機関の融資態度をみると、本行のポジションを重視した指導が行なわれていることもあって、都市銀行などではこれまでの抑制方針を大きく改めていないようである。すなわち、都市銀行では引締め下において後退を余儀なくされてきた優良中堅・中小企業などに対し取引基盤を拡充強化しようとする意欲は根強いものがうかがわれるが、ポジション面の制約から総じて抑制的な方針で臨んでいるようである。この間、一部地方銀行や相互銀行、信用金庫などではかなり前向きに応需する構えをみせているものの、その割には優良中堅・中小企業からの借入れ需要は総じて落着きぎみに推移している。一方、信託銀行、生命保険では、高水準の資金需要が続いているため、一時みられたような先行きの資金運用に対する不安感はかなり後退している模様である。

全国銀行貸出約定平均金利は、8月9条低下のあと、9月中さらに1毛5条の低下をみた。この結果7月以降3ヵ月間の低下幅は2毛5条となり、金融引締め期間中の上昇幅(6毛6条)の約4割方をもどした格好となっている。なお、公定歩合の再引下げ見送りが明らかとなり、先行き金融の緩和期待感が薄らぐにつれて、さすがに利下げのテンポはかなりゆるやかとなっている模様である。

次に預金についてみると、10月の全国銀行実質預金は月中2,101億円減と前年(2,265億円減)の減少幅を若干下回った。このように10月の減少幅が前年以下にとどまったのは、①本年9月の期末預金操作が控えめであったため、その反動減が少なかったこと、②10月の貸出がかなり増加したことから債務者預金の歩留

業 態 別 銀 行 勘 定 増 減

(単位・億円、カッコ内は前年同月)

	43年9月			43年10月		
	全国銀行	都市銀行	地方銀行	全国銀行	都市銀行	地方銀行
貸 出	3,327 (4,506)	1,460 (2,174)	1,473 (1,694)	1,770 (544)	462 (96)	889 (338)
有 価 証 券	1,295 (1,568)	693 (879)	327 (409)	1,016 (731)	467 (368)	360 (321)
実 質 預 金	8,480 (8,956)	5,325 (5,390)	3,425 (3,019)	△ 2,101 (△ 2,265)	△ 1,447 (△ 1,923)	△ 425 (△ 493)
債 券 発 行 高	344 (433)	13 (13)	— (—)	507 (353)	12 (13)	— (—)
そ の 他	△ 1,760 (△ 1,297)	△ 1,355 (△ 847)	△ 592 (△ 319)	△ 2,429 (1,010)	1,389 (508)	735 (412)
ポ ジ シ ョ ン	2,442 (2,018)	1,830 (1,503)	1,033 (597)	△ 1,951 (△ 2,177)	△ 975 (△ 1,674)	△ 939 (△ 740)
借 用 金	△ 313 (△ 395)	△ 264 (△ 314)	△ 67 (△ 76)	89 (599)	△ 12 (471)	92 (64)
うち 本行借入	△ 18 (△ 344)	△ 56 (△ 268)	△ 63 (△ 72)	△ 961 (△ 200)	△ 984 (△ 232)	74 (39)
マ ネ ー	△ 1,758 (△ 1,355)	△ 1,565 (△ 1,189)	△ 178 (△ 190)	1,162 (1,567)	987 (1,203)	155 (351)
ロ ー ン	369 (268)	— (—)	786 (331)	△ 699 (△ 11)	— (—)	△ 690 (△ 325)

(注) 43年10月は速報計数。「その他」の「△」は負債の減少、ポジションの「△」は悪化。

りが前年に比べ向上したこと、などによるものとみられる。なお9月、10月を通じた実質預金の動きをみると、全国銀行では6,379億円増(前年6,691億円増)と前年を若干下回っている。

ちなみに最近の預金通貨の動きをみると、4～6月には月平均で1,843億円の増加のあと、7～9月には同532億円の増加(いずれも季節調整済み)にとどまった。また残高の前年同期比の伸び率でみても4～6月平均+14.5%のあと、7～9月平均は+14.3%と伸び悩みがうかがわれる。このように7～9月中に預金通貨が伸び悩んだのは、①期末預金操作が控えめであったこと、②財政の引揚げがかさんだこと、などの事情が響いているものとみられる。一方、預金通貨の流通動向を全国手形交換高によってみると、7～9月は前年同期比+21.8%とかなりの上昇を示している。このため、7～9月の預金通貨の対手形交換高回転率(季節調整済み)は1.87と、前期(1.76)を上回った。

預金通貨関連指標の動き

	預金通貨残高		流通指標 (全国、前年比)		通貨 回転率
	増減額 (カッコ 内 季節調 整済み)	残高の前 年同期 (月)比増 減率	手形 交換高	為替 交換高	
42年 10～12月平均	億円 2,200 (1,073)	% 12.6	% 12.8	% 11.6	面 1.74
43年 1～3月	313 (899)	13.1	15.4	13.7	1.77
4～6月	1,941 (1,843)	14.5	17.9	11.8	1.76
7～9月	△ 188 (532)	14.3	21.8	13.2	1.87
43年 7月	△ 2,822 (△ 749)	15.3	29.9	19.3	1.93
8月	△ 1,058 (1,014)	14.6	19.4	9.6	1.83
9月	3,857 (△ 1,298)	13.0	16.3	10.8	1.84
10月			21.2	16.2	

- (注) 1. 預金通貨残高は全国金融機関要求預金残高。なお、四半期増減は期中平均残高の増減額の月平均。
2. 通貨回転率は全国手形交換高÷預金通貨残高。
3. 季節調整はセンサス局法による(手形交換高は季節性のはか曜日構成の影響を調整済み)。
4. △印は減。

◇株式市況は急落後もみ合い商状、公社債市況は軟化の度合い強まる

10月から11月中旬にかけての株式市況をみると、10月初高値警戒観の台頭から急落したあと、信用取引規制措置の一部解除、9月期決算好調などを好感して相場は小もどしたものの、整理基調からは依然抜け切れず、11月11日には一段安となった。このため信用取引規制措置が再度解除され、一部に物色人気の台頭もみられたが、格別の支援材料もないまま、一高一低のもみ合い商状が続いている。すなわち、10月中の株式市況は月初2日には旧ダウ1,851と史上最高値を記録したあと、さすがに高値警戒観が台頭したうえ、先行き経済運営に対する当局の慎重な態度が伝えられて相場は急落し、16日には1,700にまで落ち込んだ。このため、17日信用取引規制措置の一部(8月21日お

株式市況 (東京市場・第1部)

	平均株価 (旧ダウ)		予想平均 利回り		株式 出来高	日証金 残高
	最高	最低	東証 225種	有配		
42年 10～12月	1,385.61 (10/30)	1,250.14 (12/11)	5.03%	5.66%	* 62 百万株	233 億円
43年 1～3月	1,377.58 (3/30)	1,266.27 (1/4)	4.75	5.30	* 89	404
4～6月	1,544.70 (6/29)	1,367.36 (4/1)	4.33	4.52	* 167	781
7～9月	1,839.81 (9/30)	1,540.42 (7/4)	3.74	3.78	* 200	940
7月	1,602.97 (7/31)	1,540.42 (7/4)	4.19	4.33	* 192	874
8月	1,703.91 (8/31)	1,598.38 (8/3)	3.97	4.07	* 172	952
9月	1,839.81 (9/30)	1,705.15 (9/4)	3.74	3.78	* 238	940
10月	1,851.49 (10/2)	1,700.48 (10/16)	3.98	4.08	* 166	877
9月30日	1,839.81		3.74	3.78	286	940
10月2日	1,851.49		3.71	3.78	375	919
16日	1,700.48		4.05	4.15	116	833
29日	1,768.94		3.90	4.02	139	901
11月11日	1,658.45		4.19	4.32	61	778
18日	1,705.01		4.06	4.23	124	810
28日	1,695.91		4.13	4.26	186	873

- (注) 1. 予想平均利回り、日証金残高は期(月)末。
2. *印は1日平均出来高。

よび9月2日実施分)が解除され、おりから発表された9月期決算のうち予想以上に好決算を示した銘柄が買われたこともあって、29日には1,768までもどした。その後とくに支援材料もないところへ、米国のベトナム北爆停止決定や大統領選の結果などがいや気されて、11月11日には1,658の水準まで下落した。もっとも、13日信用取引規制措置(3証券金融会社の貸借取引きの会員別融資限度超過分に対する増担保率引上げ、9月19日実施)が解除されたこともあり、一部に物色人気が台頭し、18日には1,705まで小もどすなどの動きを示しているが、総じてみると相場は一高一低のもみ合い商状を続けている。なお、市場出来高(1日平均)は10月166百万株と前月をかなり下回ったが、11月にはいつてからも依然細りぎみとなっている。

10月中の株式投信元本の動きをみると、株価低落により、ユニット型、オープン型とも設定が前月を下回ったため、ユニット型の償還が前月比減少したにもかかわらず、全体の元本減少額は141億円(ユニット型170億円の減少、オープン型29億円の増加)と前月(111億円の減少)を上回った。なお、市場に対する株式の売越し額は11億円と前月(88億円)を大幅に下回ったが、これは、ユニット型の償還に備えた売りが前月でほぼ一段落したことが主因とみられる。

次に、10月から11月中旬にかけての公社債市況をみると、国債、政保債を除いて、10月にはいり全般的に軟化の度合いを強めていたが、10月下旬から11月にかけてはさらに続落し軒並み安商状を呈した。すなわち、9月央以降、利付金融債、加入者負担電電債などの下落から市況は軟調裡に移

公 社 債 上 場 相 場

		国債 (第1回債)	政保債 (電電債)	地方債 (東京都債)	金融債 (3銘柄平均)	一般事業債			電力債 (6銘柄平均)	加入者負担利付電電債 (最近発行5銘柄平均)	
						A格債 (6銘柄平均)	A'格債 ^(*) (8銘柄平均)	B格債 (1銘柄)			
償還年月		48.2	47.3	47.11	45.9 ~45.12	46.2 ~47.11	45.9 ~47.11	47.12	45.9 ~45.12	52.3 ~54.3	
利回り (%)	43年6月最終週末	7.05	7.70	8.30	8.83	8.12	8.15	8.13	8.20	8.92	
	7月〃	7.06	7.71	8.32	8.33	8.13	8.13	8.14	8.20	8.25	
	8月〃	7.07	7.73	8.02	8.00	7.98	7.99	8.03	7.98	8.06	
	9月〃	7.08	7.74	8.03	8.07	7.99	8.00	8.04	7.99	8.15	
	10月〃	7.08	7.76	8.14	8.26	8.08	8.09	8.15	8.07	8.60	
	11月〃	7.10	7.77	8.33	8.62	8.24	8.26	8.33	8.24	8.98	
価格 (円)	43年6月最終週末	98.05	97.95	96.75	97.03	97.56	97.76	97.25	98.26	91.07	
	7月〃	98.05	97.95	96.75	98.03	97.58	97.85	97.25	98.33	94.34	
	8月〃	98.05	97.95	97.70	98.72	97.98	98.24	97.65	98.78	95.40	
	9月〃	98.05	97.95	97.70	98.62	97.98	98.24	97.65	98.78	95.05	
	10月〃	98.05	97.95	97.40	98.35	97.76	98.01	97.35	98.69	92.39	
	11月〃	98.05	97.95	96.90	97.83	97.37	97.71	96.85	98.48	90.70	
発行条件	発行時	応募者利回り・% (発行価格・円)	6.795 (98.60)	7.053 (99.75)	7.354 (99.75)	7.300 (100.00)	7.408 (99.50)	7.573 (98.75)	7.573 (98.75)	7.408 (99.50)	7.200 (100.00)
	現在	応募者利回り・% (発行価格・円)	6.902 (98.10)	7.139 (99.35)	7.441 (99.35)	7.300 (100.00)	7.518 (99.00)	7.628 (98.50)	7.684 (98.25)	7.518 (99.00)	7.200 (100.00)

(注) 1. 東京証券取引所上場銘柄。
2. * 発行時はB格。

してきたが、10月にはいつてからは軟化の度合いが強まり、下旬には地方債(上場相場—50銭安、店頭気配—20~50銭安)、利付金融債(上場相場—35銭安、店頭気配—20~55銭安)、事業債(上場相場—20~50銭安、店頭気配—15~65銭安)など軒並み一段安となった。さらに11月も地方債(上場相場—30銭安、店頭気配—10~45銭安)、利付金融債(上場相場—25~35銭安、店頭気配—15~40銭安)、事業債(上場相場—15~30銭安、店頭気配—5~50銭安)の低下傾向は続いており、これら債券の利回り水準はおおむね8.3~8.5%程度に達している。一方、加入者負担電電債の上場相場も、9月下旬から10月上旬にかけてはストップ安となる銘柄が続出し大幅安となり、その後は底入れ気運もあって下げ幅は一時小幅化したものの、11月中旬には再びストップ安の事例が散見されるなど軟化が目だった。

このように、10月から11月央にかけて、国債、政保債を除く各債券の市況が続落商状を呈しているのは、供給面では事業債を中心に新発債が増加していることもあって、都市銀行の債券売却意欲が強まっている一方、需要面では、先行きの余資運用態度ともからんで、農林系統機関などの債券

購入態度にまだ積極的なものがうかがわれないことなど、需給両面の事情によるものと思われる。

なお、公社債投資信託元本は、設定が172億円と前月(165億円)をやや上回ったうえ、解約も株価の低落から前月に比べ減少したため元本増加額は65億円と前月(同40億円)を上回った。

発行市場の動向をみると、11月の増資は総額226億円と前月(102億円)に比べ大幅に増加する見込みである。もっとも、10~12月を通じてみると、600億円程度と最近における四半期別の動きとしてはかなり低めにとどまる模様である(4~6月806億円、7~9月836億円)。

一方、10月中の起債(純増ベース、国債、金融債を除く)は489億円と前月(485億円)並みの水準となったが、内訳をみると、政保債が、調整年金の買入れなどからかなりの増加を示した前月を下回

増 資 状 況

	市場第1部 上場会社		市場第2部 上場会社		合 計	
	社	億円	社	億円	社	億円
42年						
10~12月	22	561	37	128	59	689
43年						
1~3月	32	780	43	102	75	882
4~6月	22	772	20	34	42	806
7~9月	28	769	34	67	62	836
43年 8月	8	355	9	16	17	371
9月	13	306	21	45	34	351
10月	2	98	4	4	6	102
* 11月	11	186	21	40	32	226
* 12月	7	207	6	61	13	268
44年* 1月	2	123	4	7	6	130
* 2月	4	290	10	18	14	308
* 3月	11	261	16	41	27	302
* 4月	5	159	6	9	11	168

(注) *印は見込み。

起 債 状 況

(単位・億円、カッコ内は純増ベース)

	43 年			11 月	
	9 月	10 月	前年同月	見込み	前年同月
合 計	783 (485)	809 (489)	894 (577)	845 (561)	973 (647)
事業債	398 (227)	453 (283)	473 (271)	489 (321)	531 (308)
一 般	216 (116)	263 (178)	362 (242)	304 (220)	350 (204)
電 力	182 (111)	190 (105)	111 (29)	185 (100)	181 (104)
地 方 債	65 (44)	66 (41)	71 (45)	66 (40)	72 (45)
政 保 債	320 (214)	290 (165)	350 (262)	290 (201)	370 (294)
金 融 債	1,860 (557)	1,924 (590)	1,493 (438)	2,130 (883)	1,596 (526)
利 付	845 (434)	836 (402)	593 (274)	960 (618)	631 (307)
割 引	1,015 (124)	1,088 (188)	900 (164)	1,170 (265)	965 (219)
新 規 長 期 国 債	1,050	500	600	800	1,000
証 券 会 社 引 受 分	45	43	45	42	40

った反面、一般事業債は起債希望額の増大もあって相当な増加(前月比62億円増)となった。消化状況をみると、事業債は債券市況の軟化、起債量の増加などから、その消化にはやや難波した面もみられた。また、政保債、地方債の消化も依然として不ぞえのまま推移している。金融債(純増ベース)は590億円と前月(557億円)より若干増加しているが、これは、割引金融債が証券向けを中心に伸長したことが主因である。なお、利付金融債は、前月期末月の関係から伸長した相互銀行、信用金庫筋の反動落ちや地方銀行の引受けが少なめであったことなどにより前月を下回った。長期国債の証券会社扱い一般募集分(43億円、前月45億円)は、消化環境が必ずしもはかばかしくなかったものの、国債の累積投資の好伸(14億円)や証券会社の販売努力もあって満額消化をみた。

また、11月の起債(純増ベース、国債、金融債を除く)は、561億円と前月(489億円)を大幅に上回る見込みである。これは、主として一般事業債が前月からの繰延べもあってかなり増加(220億円、前月178億円)するほか、政保債も償還減から前月を上回ることによる。なお、新規長期国債の市中引受額は800億円と前月(500億円)を上回っているものの、前年同月(1,000億円)以下にとどまっており、うち、証券会社引受け分は42億円と前月(43億円)を若干下回る水準に決定された。

実体経済の動向

◇生産の増勢続く

(生産——9、10月と2か月連続してかなりの増加)

鉱工業生産(季節調整済み、以下同じ)は、8月やや伸び悩んだ(前月比-0.2%)あと、9月は冬物生産最盛期入りの耐久消費財、公共事業関係支出の本格化を控えた建設資材の著増を主因にかなり増加(同+1.9%)し、さらに10月(速報、以下同じ)も前月比+2.3%と2か月連続して高い伸びを示した。10月の生産は耐久消費財がやや減少したものの、その他は軒並み相当な増加となり、とくに、7~9月に増勢が鈍化していた一般資本財の著伸と、鉄鋼を中心とする生産財の続伸が目だっている。

最近の動きをやや詳しくみると、一般資本財は9月伸び悩み(-0.7%)のあと、10月は化学機械の反動増に加え、コンベア、圧延機械、機械プレス等もそろって増加したため、+8.1%と著増した。資本財輸送機械は、9月は船舶、鉄道車両を中心に+1.5%の増加を示したあと、10月もトラッ

鉱工業生産の動向

(季節調整済み、特殊分類は前期(月)比増減率・%)

	42年		43年		43年		
	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	8月	9月	10月
鉱工業	145.4	148.1	156.1	162.4	161.2	164.3	—
指数							
前期(月)比	5.2	1.9	5.4	4.0	-0.2	1.9	2.3
前年同期(月)比	19.1	17.2	18.4	17.5	16.8	16.3	19.2
投資財	6.9	3.0	5.6	4.4	-0.2	1.2	4.9
資本財	9.1	0.8	6.5	6.0	0.9	-0.1	5.6
同(輸送機械を除く)	8.3	4.7	9.6	1.4	0.3	-0.7	8.1
輸送機械	8.9	-5.0	1.0	15.0	1.7	1.5	—
建設資材	2.0	8.3	3.1	0.6	-2.5	3.8	2.9
消費財	6.1	-1.4	9.0	1.7	-0.9	2.7	0.2
耐久消費財	8.9	4.4	10.8	5.1	0.1	5.4	-0.6
非耐久消費財	4.5	-3.1	5.4	-0.1	-0.8	0.1	1.8
生産財	3.3	3.8	2.4	5.3	0	1.3	1.9

(注) 1. 通産省調べ、43年10月は速報。

2. 前年同期(月)比は原指数による。